

高等学校教育部会「審議まとめ（案）」に係る 関係団体及びパブリックコメントによる意見募集の結果（概要）

1. 意見募集の概要

(1) 意見募集の期間

平成26年4月4日（金）～5月7日（水）

(2) 意見の提出方法

郵送・電子メール

2. 意見募集の結果

(1) 意見総数

関係団体： 23団体

パブリックコメント： 182件（関連ない意見や重複を除く）

(2) 概要

○高校教育をめぐる現状とこれまでの取組

- ・多様な生徒に応じて学習意欲の喚起を図る指導を、大学入試に頼ることなく継続して推進することが必要。
- ・高校の教育課程が多様化し、普通科、総合学科、専門学科と多くの教育課程が設置されているが、総合学科、各種専門学科に対する社会の支持と理解を進めない限り、学科の不本意選択等の問題が解決されない。
- ・各生徒に対するキャリア教育の実践等を通じ、自立して仕事ができる社会人の育成に向けて、様々な動機付けによる勉学や人間性向上等への意欲喚起の実践が必要。
- ・「学習の状況の総括的評価」から「卒業認定」までの一連の過程、それを記録した原簿となる「生徒指導要録」を踏まえた学習成果の評価が十分でなく、生徒個人の資質・能力を伸ばさせる評価になっていないのではないか。

○高校教育の質の確保・向上に関する課題・基本的考え方

- ・『共通に身に付ける資質・能力』のコアとなるものは、大学教育で求める学力の視点に止まらず、様々な幅広い学習ニーズへの対応の観点から、社会の一員として最低限の資質・能力に関わるものも含めて両者のバランスを図ることは重要。
- ・数値で測りやすい教科学力等への評価が社会で強調されることにより、人間関係形成力や主体的行動力等の数値で測り難い能力を育成する時間的な余裕や場所が学校現場で減少したり、保健体育、家庭、芸術等の学習を軽視したりするような状況を作り出すことは最も避けなければならない。
- ・学力の高校間格差はやむを得ない。それぞれの学校に応じた指導方法や内容を工夫し、社会に出て生きていける力をしっかりと育成すること。
- ・個々の生徒の多様な思いを受け止めて、細やかな対応ができる高校教育を望む。また、キャリア教育・職業教育の推進は普通科においても極めて重要。
- ・多くの高等学校では、知識・技能の習得に時間が割かれており、習得した知識・技能の活用や探究活動にも注力できるように高等学校教育の在りようを変えていく必要がある。

○高校教育の質の確保・向上に向けた具体的施策

- ・標準テストや各種検定試験等の活用についても検討すべき。
- ・高校教育で育むべき「生きる力」、「コア」となる資質・能力は、個別学力試験のみでは測ることはできない。「国において、普及可能な評価モデルを開発する。」ことが欠かせない。
- ・現在、高等学校の生徒の能力・適性、意欲・関心等が多岐にわたっているため、幅広い学習や教育活動の方法や多様な能力等を評価・判定するための手法の開発の検討が進められるべきである。
- ・高校生に進路意識や学習意欲を十分に持たせるために、学科、課程にかかわらずキャリア教育を系統的かつ継続的に推進すべき。
- ・生徒における普通科・専門科を超えた交流や、普通科高校間での合同職業教育の推進など様々に取組が図れるような体制作りが必要。
- ・専門学科高校や総合学科高校のもつ職業教育・キャリア教育の実践やノウハウを活用する方策を都道府県レベルで追求し、普通科高校にも普及させるべき。
- ・スクールカウンセラー、ソーシャルカウンセラー、PCやホームページなどITに長けた人材の全校配置を求める。
- ・きめ細かい教育を行うためには、従来型の一斉授業よりも習熟度別授業が効果的である。定数外による再任用教員の活用や事務補助スタッフなどの配置も必要。
- ・通信制課程の教育の質を担保するため、ガイドラインの作成、第三者機関の評価、その結果の公表などの必要性を感じる。
- ・高校教育は学校数だけ種類があると言っても過言ではなく、それぞれの高校に学ぶ生徒の学力水準を同一基準によって判定することは不可能ではないのか。その判定に一定水準以上という線引きをするならば、その水準をどうするのか、その水準に達しなかった生徒の取扱いはどうするのか、現行制度である校長の卒業認定権との兼ね合いをどう考えるのか等々の問題点の検討が必要。
- ・生徒が学習した知識や技能を実社会の課題解決に応用したり、自らのキャリアに結びつけて考えられるようになるには、実際に知識や技能を使って社会で活躍している企業人による講義や対話が効果的、企業人によるキャリア教育や理科実験、各種体験授業を推進すべき。

○達成度テスト（基礎レベル）（仮称）の在り方

■テストの目的・活用

- ・「AO・推薦入試や就職時に基礎学力の証明や把握の方法の一つとして、その結果を大学等が用いることも可能とする。」の最後の部分を「可能とするが、一般入試には使用しない。」と訂正し、目的の差異を明確にした表現にするべき。
- ・達成度テストの考え方については賛同できるが、テスト内容が重要であり、単に大学入試の前倒しとなるものでは意味がない。
- ・「テストの目的」について、基礎的な学習の達成度を生徒自らが把握するためのものに限定するならば、活用の可能性はあると考える。
- ・「基礎レベルテスト」と「発展レベルテスト」とで同種のテストの基礎版・発展版と誤解されないような措置が必要。
- ・テストの導入で教育の質の向上を図ろうとするのは本末転倒であって、授業の質や方法の改善、教師の研修の充実を図る必要がある。
- ・国の作った一律の基準によって相対化された個々の生徒の学力に係る情報を外部に提供することについては、その情報の性格に鑑み、慎重に検討されるべき。また、基

礎レベルに達しない生徒に対する影響についても検討すべき。

- ・入試や就職時に基礎学力の証明や把握の方法の一つとして、その結果を大学等が用いることが、可能であることが望ましい。
- ・高等学校では、定期テストや実力テストなど、履修内容の定着度を測るテストが既に実施されており、達成度テスト（基礎レベル）（仮称）の導入により、高校生はテスト漬けにされ、学習意欲の喚起、学習の改善にはつながらない。
- ・高校2年生段階から複数回実施され、その判定結果に一定の証明力を付与するとすれば、その判定を得た生徒は、それ以後の学習意欲を失い、高校での学習実績は2年以前で終了してしまう惧れも予想され、逆に、大学進学を目指して達成度テスト（発展レベル）を受験しようとする層にとっては、基礎レベルテストを受験する有用性は乏しい。

■テストの内容

- ・「達成度テスト（基礎レベル）（仮称）」の問題作成に当たっては、学習指導要領や教育課程との関連に十分に配慮をしていただきたい。
- ・テスト教科について、普通科、総合学科、専門学科の違いに応じて異なるものであってはならない。「国語総合」、「コミュニケーション英語Ⅰ」、「数学Ⅰ」の3科目を基本科目として設定することが現実的。幅広い教養という視点からは、国英数以外の科目をどのように位置づけるかについては慎重に議論を進める必要がある。
- ・5教科型の学習のみではなく、専門系高校においては、商業・工業・農業などの科目も評価すべき。

■実施方法

- ・複数日実施など受験生への配慮は評価できる。ただ、このテストが大学進学に対してどの程度の重みを持つのか明確にすべき。過度な回数の試験実施がかえって生徒や教員の負担とならないよう、定期考査の実施有無も含めて検討する必要がある。
- ・年間複数回実施することについても、学校行事や部活動等も含めた高等学校の教育活動に大きな影響を及ぼすものと考えられるため、実施回数や実施時期、活用方法等の検討は慎重に行っていただきたい。

■その他

- ・外部試験や各種検定試験の結果等を活用するのは賛成。
- ・公的な職業資格・検定試験、民間の技能検定等は、普通科や総合学科で就職を進路選択する生徒にとっても学習上の目標となり、学習意欲・態度を喚起する効果も期待される。
- ・視覚障害者や書字に問題を抱えている肢体不自由者のテストは別問題にて判定することが望ましい。
- ・「高等学校卒業程度認定試験と統合する方向も含めて検討」については、法令にある校長の卒業認定の権限との兼ね合いもあり、慎重なる対応を望む。
- ・基礎レベルテストに、試験の点数が社会で一人歩きをすとの危惧が指摘されており、「学校ごとの平均点等は公表しない」と明記する等の配慮が必要。

（各関係団体からの意見、パブリックコメントを踏まえ、事務局の責任において整理、とりまとめたもの）